



松本城

新型コロナと給付金

人類未曾有の新型コロナウィルスが世界中を席卷し、新しい生活様式が要求されている時代となりました。ソーシャルディスタンス、ステイホームなどの新語の使用も日常茶飯事となり、未来社会の映画のような社会が世界中で見られます。未体験ゾーンの生活様式は、多くの人々に大打撃を与えています。今月のMDレポートは、政府の実施した給付金の種類をレポートしましたので、生き抜くための手段を再確認して下さい。

1 特別定額給付金

一律10万円の現金給付・・・住民基本台帳に記載されている人に対して、年齢制限や所得制限なしで、子供からお年寄りまで申請すればだれでももらう事ができる用途を問わない給付金です。

2 住居確保給付金

失業等によって経済的に困窮し、住居を失った人や失う恐れのある人に対して支給される給付金です。家賃相当額が各自治体から家主の直接3か月分までが支払われます。最長9カ月で平成27年から始まった「生活困窮者自立支援制度」による支援策の一つです。「生活困窮者自立支援制度」は、単に「住居各府給付金」を支給するだけでなく、自立支援相談支援事業として地域の支援員が相談者と一緒にどのような支援が必要かを考え、支援プランを作成し、寄り添いながらサポートしてくれる。住まいと仕事の確保を下支えする制度です。

給付要件チェックリスト

項目	チェック欄			
離職・廃業した日から2年以内、又はやむを得ない休業等二より、収入を得る機会が減少していますか？	<input type="checkbox"/>			
資産が一定額以内、かつ収入基準を超える収入を得ていませんか？（東京都の場合、各自治体により異なる）	<input type="checkbox"/>			
（単位：円）				
		単身世帯	2人世帯	3人世帯
収入基準（月額）		138,000	194,000	241,000
至急や賃額（月額）	53,700	64,000	69,800	
上記の状態になる前に、世帯生計を主として維持していましたか？	<input type="checkbox"/>			
ハローワークに求職の申し込みをしますか？	<input type="checkbox"/>			

この額は、生活保護制度の住宅扶助額を上限としている。

収入基準と給付金額は各自治体によって異なる為、ホームページで確認すること。

当社管理のアパートでも数人の方が申請して受給されています。

3 家賃支援給付金

家賃の負担に困っている人は、賃貸住宅に住む人だけではない。飲食店をはじめ、中小企業や小規模事業者個人事業主が借りている店舗や事務所の家賃支払いも事業者には大きな負担となる。

対象：中堅企業、中小企業、小規模事業者個人事業主

要件：5月から12月において①いずれか1ヶ月の売上げが前年同月比で50%以上減少、もしくは②連続する3カ月の売上高が前年同月比で30%以上減少していること。

給付額：申請直近家賃に基づいて、6ヶ月分が支給される。法人 家賃月額225万円の場合75万円までは2/3、超える部分150万円は1/3給付となる為100万円となる。
1か月分の給付額上限は、法人100万円 個人50万円

個人 家賃月額112.5万円の場合37.5万円までは2/3、超える部分75万円は1/3給付となる為50万円となる。

4 持続化給付金

事業全般に幅広く活用できる給付金。法人は最大200万円個人事業主は最大100万円。給付金の金額は、昨年1年間の売上げから減少分が上限となる。対象となるのは、新型コロナウィルスの影響で売上げが前年同月比で50%以上減少している法人・個人事業主。資本金10億円以上の大企業は対象外。

5 以上が主な給付金の制度であるが、給付金は返済が必要ないが他に補助金や助成金、無利子の融資制度などがあるので、最寄りの金融機関や自治体で調べてみると良い。